

沖縄県経済の 2016 年度実績見込みおよび 2017 年度の見通し

1. 県経済の 2016 年度実績見込み

(概要)

- ・ 2016 年度の沖縄県の実質経済成長率は+2.8%程度となり、高い伸びとなった 15 年度 (+3.4%程度：当財団の推計) を下回るものの、引き続き堅調に推移すると見込まれる。観光収入(移輸出)が引き続き高い伸びとなり、住宅投資や設備投資も堅調に推移するものの、前年度に高水準であった公共投資が小幅ながら減少し、個人消費も伸びが鈍化すると見込まれる。

(主な需要項目:実質)

- ① 民間消費支出は、人口の増加や景気拡大による雇用情勢や所得環境の改善などから堅調に推移するものの、15 年度が消費増税後の持ち直しで比較的高い伸びとなったことも影響し、16 年度の伸び率は前年度を下回るものと見込まれる(前年度比+2.1%程度)。
- ② 政府消費支出は、社会保障関係費などが増加するものの、全体では前年度の伸びを下回るものと見込まれる(同+0.6%程度)。
- ③ 民間住宅投資は、世帯数の増加や低水準の住宅ローン金利などから貸家、分譲を中心に増加が見込まれる(同+5.0%程度)。
- ④ 民間設備投資は、製造業や運輸業、電力、サービス業などで増加することから、全体でも増加するものと見込まれる(同+2.4%程度)。
- ⑤ 公共投資は、空港滑走路増設やモノレール延伸工事などが進捗しているものの、高水準となった前年度を下回るものと見込まれる(同-1.0%程度)。
- ⑥ 移輸出は、航空路線の拡充、クルーズ船寄港の増加により外国人観光客を中心に観光収入が増加するほか、15 年度に石油精製の停止による石油製品の移輸出が無くなったマイナス要因が 16 年度は剥落することから、前年度の伸びを上回るものと見込まれる(同+6.7%程度)。

(物価)

- ・ 消費者物価(那覇市)は、年度前半が円高で推移したことや原油価格が低水準で推移していることなどから、前年度比で 0.3%程度の上昇になるものと見込まれる。

(雇用情勢)

- ・ 労働力人口は 0.6%程度増加し、就業者数は雇用情勢の改善から 1.2%程度増加し、完全失業率は前年度(4.8%)より 0.5%ポイント低下し、4.3%程度になるものと見込まれる。

2. 県経済の 2017 年度見通し

(概要)

- ・ 2017 年度の県経済は引き続き堅調に推移するものの、実質経済成長率は＋2.5%程度となり、16 年度（＋2.8%程度：当財団推計）を下回る見通しである。個人消費や設備投資が堅調に推移し、観光収入（移輸出）も伸びは鈍化するものの高水準で推移するが、住宅投資や公共投資が減少する見通しである。

(主な需要項目：実質)

- ① 民間消費支出は、人口増加や景気拡大による雇用情勢や所得環境の改善などから引き続き堅調に推移し、増加率は前年度を上回る見通しである（前年度比＋2.4%程度）。
- ② 政府消費支出は、社会保障関係費の増加などから前年度を上回る見通しである（同＋1.2%程度）。
- ③ 民間住宅投資は、区画整理事業地区での住宅建設や低金利の持続などのプラス要因があるものの、建設コストの上昇や高水準の住宅供給が続いている供給過剰感などから前年度より小幅ながら減少する見通しである（同－0.9%程度）。
- ④ 民間設備投資は、入域観光客数の増加や人口の増加などを背景に、宿泊施設や商業施設などを中心に増加する見通しである（同＋2.5%程度）。
- ⑤ 公共投資は、沖縄振興予算が減額となり、また資材費、人件費の上昇などから実質では減少する見通しである（同－1.5%程度）。
- ⑥ 移輸出は、観光収入が引き続き堅調に推移し、県産品などの移輸出も緩やかな増加が見込まれるものの、入域観光客数の伸びがハード・ソフト面の受け入れ態勢の制約要因が強まることから鈍化し、全体では前年度の伸びを下回る見通しである（同＋4.7%程度）。

(物価)

- ・ 消費者物価（那覇市）は、県内景気の拡大基調が続くことや人手不足が強まり賃金の上昇などが見込まれることから、上昇率は前年度を上回る見通しである（同＋0.7%程度）。

(雇用情勢)

- ・ 労働力人口は 1.0%程度増加し、就業者数は医療・福祉、情報通信、運輸、観光関連などを中心に 1.5%程度の増加となる見通しであり、完全失業率は前年度（4.3%程度）より 0.4%ポイント低下し、3.9%程度となる見通しである。

主 要 経 済 指 標

	単位	2015年度 実績見込み	2016年度 実績見込み	2017年度 見通し	対前年度比増減率(%)		
					2015年度	2016年度	2017年度
県内総生産(支出側:名目)	10億円	4,230.3	4,356.7	4,491.7	4.4	3.0	3.1
(実質成長率)	(2005年基準)				(3.4)	(2.8)	(2.5)
民間消費支出	"	2,536.1	2,595.6	2,675.8	2.9 (3.0)	2.3 (2.1)	3.1 (2.4)
政府消費支出	"	1,240.4	1,249.1	1,267.9	1.8 (2.2)	0.7 (0.6)	1.5 (1.2)
民間住宅投資	"	215.8	223.9	232.1	5.4 (5.3)	3.8 (5.0)	3.7 (-0.9)
民間設備投資	"	473.3	485.6	503.8	0.6 (0.2)	2.6 (2.4)	3.7 (2.5)
公共投資	"	414.9	413.4	411.4	6.7 (6.2)	-0.4 (-1.0)	-0.5 (-1.5)
移輸出	"	948.3	1,013.6	1,068.1	0.8 (2.9)	6.9 (6.7)	5.4 (4.7)
移輸入(控除)	"	1,713.6	1,740.2	1,785.8	-2.1 (1.0)	1.5 (1.1)	2.6 (1.2)
消費者物価(那覇市)	2005年基準	104.1	104.4	105.1	0.3	0.3	0.7
総人口	千人	1,433.6	1,439.9	1,444.9	0.5	0.4	0.3
労働力人口	"	705.0	709.5	716.9	3.2	0.6	1.0
就業者数	"	671.0	678.8	688.6	4.0	1.2	1.5
完全失業率	%	4.8	4.3	3.9	-	-	-

(注1) 県内総生産(支出側)の実数は名目値である。対前年度比増減率のカッコ内は実質の増減率である。
(注2) 県内総生産(支出側)には上記の内訳項目以外に在庫投資及び生産側との統計上の不突合等が計上されている。
(注3) 県内総生産(支出側)の実質の増減率(実質成長率)は固定基準年方式による。
(注4) 各指標とも年度ベースの集計値または平均値である。ただし、総人口は各年10月1日の値である。
(注5) 2005年基準指数は2005暦年を100とした指数である。